

青森県知事 三 村 申 吾

指定介護予防サービス事業者	名称 又は氏名	主たる事務所の所在地又は住所	介護予防サービスの種類	介護予防サービス事業を行う事業所	所在地	指定年月日
社会福祉法人ふぶさん会	有限会社赤ずきん	八戸市根城九丁目一八の二三	訪問介護	訪問介護事業所の名称 ホームヘルプセンターの木の苑	八戸市根城九丁目一八の二三	平成 二〇一五 年七月 二五日

青森県告示第五百三十一号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）第三十四条の規定による収用の手続開始の申立てがあつたので、同法第三十四条の三の規定により次のとおり告示する。

平成二十一年八月七日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 収用の手続の開始
- 1 起業者の名称
青森県
- 2 収用の手続の開始に係る事業の種類
一般国道三三八号改築工事（白糠バイパス・青森県上北郡六ヶ所村大字泊地内から同県下北郡東通村大字白糠地内まで）及びこれに伴う附帯工事
- 3 収用の手続の開始をする土地
上北郡六ヶ所村大字泊字焼山地内
- 二 土地収用法第三十四条の四第二項の規定による図面の縦覧場所
六ヶ所村役場

公 告

特定非営利活動促進法第二十五条第五項において準用する同法第十条第二項の規定による公告

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定による定款変更認証の申請があつたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により次のとおり公告する。

平成二十一年八月七日

青森県知事 三 村 申 吾

一 申請のあつた年月日

平成二十一年七月二十一日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人南部サポートソサエティ

三 代表者の氏名

西館 隆

四 主たる事務所の所在地

三戸郡南部町大字大向字佐野平二五の一

五 定款に記載された目的

この法人は、南部町およびその周辺地域の青少年やその関係者に対し、青少年の健全育成を図る活動、環境美化、ボランティア活動を支援する活動等を行うことにより、地域青少年の人材育成や地域社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

建設業者の許可の取消し

建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり建設業者の許可を取り消したので、同法第二十九条の五第一項の規定により公告する。

平成二十一年八月七日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 商号又は名称 有限会社佐々木建設
- 二 代表者の氏名 佐々木 勝

- 三 主たる営業所の所在地 上北郡東北町大字大浦字立野六六の二二
- 四 許可番号 青森県知事許可(般 一六)第一〇九二〇号
- 五 取消年月日 平成二十一年七月三十一日
- 六 取消しに係る建設業の許可
土木工事業、建築工事業、管工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に係る一般建設業の許可

七 取消しの原因となった事実

前記建設業者が建設業法第八条第十号に該当するに至ったことが確認された。このことが、同法第二十九条第一項第二号の規定に該当する。

空港用化学消防車の交換に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の六の規定により公告する。

平成二十一年八月七日

青森県知事 三 村 申 吾

一 一般競争入札に付する事項

次に掲げる物品と県所有の物品との交換とし、その物品に要求する性能等は、入札説明書による。

空港用化学消防車

一台

二 納入期限

平成二十三年二月二十八日

三 納入場所

入札説明書による。

四 入札に参加する者に必要な資格

1 地方自治法施行令第百六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。

2 平成二十年六月三十日青森県告示第五百十号(物品等の競争入札参加資格)又は平成二十一年三月二十七日青森県告示第百九十九号(物品等の競争入札参加資格)の一の規定によりAの等級に格付けされた者であること。

3 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契

約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領(平成十二年一月二十一日付け青管第九百十二号。以下「指名停止要領」という。)に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

4 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第九号から第十五号までに掲げる措置要件に該当する事実(既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。)がない者であること。

5 交換物品又はこれと同等の類似品について相当数の納入実績等があることを証明した者であること。

6 交換物品について迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

五 資格の審査等

1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて、次に従い、一般競争入札参加資格審査申請書(以下「申請書」という。)により、審査を受けなければならない。

2 提出部数 二部

3 提出期限等

(一) 入札への参加を希望する者は、申請書に関係書類を添えて、平成二十一年九月一日までに青森県出納局経理課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

(二) (一)の説明又は内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

(三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

六 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
青森市長島一丁目の一
青森県出納局経理課物品調達グループ

電話 〇一七 七三四 九〇九九

七 入開札の日時及び場所

1 日時

平成二十一年九月二十四日(時間は、入札説明書による。)

2 場 所

青森市長島一丁目の一

青森県庁舎 東棟一階経理課入札室

八 入札執行回数

原則として三回を限度とする。

九 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金は免除するものとし、契約保証金は、青森県財務規則（昭和三十九年三月青森県規則第十号）第百五十九条の規定による。

十 落札者の決定方法

交換物品に要求する性能等が満たされていると判断した製作仕様書等を提出した者で、かつ、予定価格の制限の範囲内で、交換差金に係る最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

十一 契約の締結

1 落札決定の日から七日以内に契約を締結する。

2 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が四に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

十二 入札条件

青森県財務規則に定める入札者心得書を遵守するほか入札説明書による。

十三 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の五に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百五分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

十四 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

2 入札の無効 入札に参加する者に必要な資格のない者とした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

3 契約書作成の要否 要

4 その他 詳細は、入札説明書による。

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be purchased:

One (1) Chemical pumper for use at the airport

2 Time limit for tender:

24 September, 2009 (Please refer to a bid manual in time.)

3 Contact Point for the notice:

Management Section
Management Division

Aomori Prefectural Government

1-1-1 Nagashima

Aomori City, Aomori 030-8570

JAPAN

TEL 017-734-9099

調 査 報 告

監査結果に対する措置の公表

平成21年3月27日付け青監査第142号で報告した特定行政監査の結果（監査対象事務：個人情報の管理状況について）に基づき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、青森県知事、青森県教育委員会委員長、青森県労働委員会会長、青森県選挙管理委員会委員長、青森県東部海区漁業調整委員会会長、青森県西部海区漁業調整委員会会長、青森県内水面漁場管理委員会会長及び青森県収用委員会会長から措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。

平成21年8月7日

青森県監査委員	泉	山	哲	章
同	元	木	篤	子
同	相	川	正	光
同		三	橋	一

監査結果（改善事項）

1 個人情報取扱事務登録簿について
個人情報取扱事務登録簿は、一般の閲覧に供して、県民等が実施機関における個人情報取扱状況を確認し、自己情報の開示の請求等が円滑に行えるようにするため必要なものであることから、個人情報を取り扱う事務を漏れなく、かつ、最新の内容で整備しておくかなければならないものであるが、一部の機関においては整備されていなかったため、青森県個人情報保護条例（以下「条例」という。）第6条及び知事が取り扱う個人情報の保護等に関する事務取扱要綱（平成11年5月17日制定。なお、各種委員会及び警察本部長が取り扱う個人情報の保護等においても事務取扱要綱が制定されており、以下これらを「事務取扱要綱」という。）第4に基づき、個人情報取扱事務登録簿を適切に整備しておく必要がある。

監査結果に対する措置

対応した機関名	措置内容
健康福祉政策課	福祉活動専門員及び就労支援相談員に関する事務について登録簿を作成した。

また、レセプト点検事務について固有事務等として登録簿に登録した。

東青地域県民局地域健康福祉部福祉総室

出先機関共通事務等として登録簿に登録した。

水産振興課

個人情報取扱事務登録簿の「青森県青年漁業士等認定事務」及び「沿岸漁業改善資金貸付事務」について、平成21年1月20日付けで、固有事務から出先機関共通事務に変更登録した。

環境政策課

平成21年4月2日付けで、該当する個人情報取扱事務登録簿について、出先機関共通事務とする旨の変更登録を行った。

建築住宅課

平成21年4月14日に登録簿を作成

監査結果（改善事項）

2 個人情報窓口について
個人情報窓口は、本庁にあっては「総合窓口」が総務学事課に設置され、出先機関にあっては「出先機関窓口」が各出先機関に設置されるが、地域県民局の部の下部機関についても出先機関窓口を設置することになっている。実地監査した上北地域県民局地域農林水産部十和田家畜保健衛生所は、上北地域県民局地域農林水産部の下部機関であるが、窓口業務を上部機関の地域農林水産部で行っていたので、事務取扱要綱第3に基づき十和田家畜保健衛生所に出先機関窓口を設置する必要がある。

監査結果に対する措置

対応した機関名	措置内容
上北地域県民局地域農林水産部十和田家畜保健衛生所	平成20年12月、出先機関窓口を設置し、平成21年4月、事務分担表に記載した。

監査結果（改善事項）

3 緊急時対応計画の策定について
個人情報を含む情報資産の漏えいや侵害、故障等の事故等が発生した場合に対応するため、各所属長（情報セキュリティ責任者）が緊急時対応計画を策定することになっているが、この緊急時対応計画を策定していない回答した機関は青森県情報セキュリティ対策基準（平成15年5月2日制定。以下「情報セキュリティ対策基準」という。）第95条に基づき、緊急時対応計画を策定する必要がある。

監査結果に対する措置

対応した機関名	措置内容

青森県子ども自立センターみらい	緊急時対応計画を平成21年3月10日策定済み
青森県障害者相談センター	H21.3.4緊急時対応計画を策定(情報システムへ提出済)
青森県さわらび医療療育センター	平成21年2月20日付けで同計画を策定済みである。
青森県立精神保健福祉センター	H21.3.18緊急時対応計画を策定(情報システムへ提出済)
農林水産政策課	平成21年3月25日付けで緊急時対応計画を策定
総合販売戦略課	平成21年4月付けで緊急時対応計画を策定した
食の安全・安心推進課	平成21年4月に当該の緊急時対応計画を策定した
団体経営改善課	平成21年3月25日緊急時対応計画策定済み。
構造政策課	平成21年2月24日に策定した。
漁港漁場整備課	統括情報セキユリティ責任者から送付された「緊急時対応計画(策定手引書)」に基づき、平成21年3月19日付けで緊急時対応計画を策定し、課員に周知した。
青森県営農中学校	速やかに緊急時対応計画を策定した。
監理課	平成20年11月12日付けで緊急時対応計画を策定した。なお、平成21年3月3日付けで情報システム課長からの通知があったことから、平成21年3月19日付けで変更を行った。
整備企画課	平成21年3月10日付けで緊急時対応計画を策定した。
道路課	平成21年4月に緊急時対応計画を策定した。
河川砂防課	平成21年3月23日、緊急時対応計画を策定した。
港湾空港課	平成21年3月16日付けで情報セキユリティ対策基準第95条に基づき緊急時対応計画を策定した。
都市計画課	平成21年3月4日、緊急時対応計画を策定した。
建築住宅課	平成21年4月8日に緊急時対応計画を策定
高規格道路・津軽ダム対策課	平成21年3月4日付けで、青森県セキユリティポリシーに基づき「緊急時対応計画」を策定した。

青森空港管理事務所	平成21年5月15日付けで、緊急時対応計画を策定した。
エネルギー開発振興課	当該計画を策定した。
原子力立地対策課	当該計画を策定した。
ITER支援室	当該計画を策定した。
経理課	平成21年4月6日付けで緊急時対応計画を策定した。
出納課	平成21年3月17日付けで緊急時対応計画を策定した。
東青地域県民局地域連携部	平成21年3月3日策定済み。(平成21年4月1日全部改訂)
東青地域県民局地域農林水産部	平成21年3月3日付け青情第423号による統括情報セキユリティ責任者(企画政策部長)からの通知を受け、当該における緊急時対応計画を策定し、緊急時における連絡体制を整備するとともに、職員に周知することで情報資産への侵害が生じた場合に講じるべき措置について確認した。
東青地域県民局地域整備部	情報セキユリティ対策基準第95条に基づき、緊急時対応計画を策定した
中南地域県民局地域連携部	情報セキユリティ対策基準第95条に基づき、緊急時対応計画を策定した
中南地域県民局地域整備部	緊急時対応計画を策定した。
三八地域県民局地域連携部	平成21年3月9日付けで、青森県情報セキユリティポリシーに基づき緊急時対応計画を策定した。
三八地域県民局地域農林水産部	平成21年3月3日付け青情第423号による統括情報セキユリティ責任者(企画政策部長)からの通知を受け、当該における緊急時対応計画を策定し、緊急時における連絡体制を整備するとともに、職員に周知することで情報資産への侵害が生じた場合に講じるべき措置について確認した。
三八地域県民局地域整備部	三八地域県民局地域整備部、三八地域県民局地域整備部八戸港管理所において緊急時対応計画を策定し、所属職員に周知した。
西北地域県民局地域連携部	監査結果に基づき、緊急時対応計画を策定。

西北地域県民局地域農 林水産部	策定済みである。
西北地域県民局地域整 備部	「西北地域県民局地域整備部情報セキユリテ イ緊急時対応計画」を平成20年11月11日に策定 し、同日付で施行した。 施行に際しては同日に各課長及びシステム管理 者、運用担当者に対して部長から内容を説明し、 緊急時対応について指示した。 各職員に対しては課長から概要を説明するとと もに計画を回覧し周知を図った。
上北地域県民局地域連 携部	平成21年 2月、緊急時対応計画を策定した。
上北地域県民局地域農 林水産部	平成21年 3月、緊急時対応計画を策定した。
上北地域県民局地域整 備部	当該緊急時対応計画を平成21年 3月24日に策定 した。
下北地域県民局地域連 携部	緊急時対応計画を策定した。
下北地域県民局地域農 林水産部	平成21年 3月 3日付け青情第423号による統括 情報セキユリテイ責任者（企画政策部長）からの 通知を受け、当部における緊急時対応計画を策定 し、緊急時における連絡体制を整備するとともに、 職員に周知することと情報資産への侵害が生じた 場合に講じるべき措置について確認した。
下北地域県民局地域整 備部	平成21年 4月 7日情報セキユリテイ対策基準第 95条に定める緊急時対応計画の策定を行い、所属 内に周知した。
青森県労働委員会	平成21年 3月25日に緊急時対応計画を策定
青森県選挙管理委員会	平成21年 3月に当該計画を策定した。
青森県東部海区漁業調 整委員会 青森県西部海区漁業調 整委員会 青森県内水面漁場管理 委員会	平成20年11月21日付けで緊急時対応計画を策定 し、その後、統括情報セキユリテイ責任者が示し た緊急時対応計画策定手引書等に従い改正済みで ある。
職員福利課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月19日付けで「緊急

教職員課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月25日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
学校施設課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月25日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
生涯学習課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月18日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
スポーツ健康課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月25日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
文化財保護課	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月18日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
東青教育事務所	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月19日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。
上北教育事務所	平成21年 3月 3日付けで統括情報セキユリテイ 責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに 基づく緊急時対応計画の策定について」通知があ り、それに基づき平成21年 3月17日付けで「緊急 時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応を とれるように周知した。

三八教育事務所	<p>平成21年3月3日付けで統括情報セキユリテイ責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに基づき緊急時対応計画の策定について」通知があり、それに基づき平成21年3月23日付けで「緊急時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応をとれるように周知した。</p>
青森県埋蔵文化財調査センター	<p>平成21年3月3日付けで統括情報セキユリテイ責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに基づき緊急時対応計画の策定について」通知があり、それに基づき平成21年3月13日付けで「緊急時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応をとれるように周知した。</p>
青森県立種差少年自然の家	<p>平成21年3月3日付けで統括情報セキユリテイ責任者から「青森県情報セキユリテイポリシーに基づき緊急時対応計画の策定について」通知があり、それに基づき平成21年3月23日付けで「緊急時対応計画」を策定し、所属職員が的確な対応をとれるように周知した。</p>
<p>監査結果 (検討事項)</p>	
4	<p>緊急時対応計画の策定について 情報セキユリテイ対策基準を所管する情報システム課に対して、各機関への指導、助言等の検討を求める。 また、情報セキユリテイ対策基準の表記について、明確な表記を検討する必要がある。</p>
<p>監査結果に対する措置</p>	
対応した機関名	措置内容
情報システム課	<p>平成21年3月3日付け青情第423号で、緊急時対応計画の策定手引書及びひな形を作成し、各情報セキユリテイ責任者あてに通知し、策定していない所属においては早期に策定するよう指導・助言に努めた。 また、平成21年3月13日付け青情第448号で当該計画の策定状況について情報セキユリテイ特別監査を実施するとともに、平成21年4月13日付け青情第36号で再度調査をした結果、すべての所属において当該計画が策定済みと確認された。 地域県民局の取扱いについて明確になるよう、平成21年4月1日付けで情報セキユリテイ対策基準の改正を行った。</p>

<p>監査結果 (改善事項)</p>	
5	<p>情報セキユリテイ実施手順の策定について 県立学校では個々の学校の情報システム特有の脅威に対応するため、青森県立学校情報セキユリテイ対策基準(平成16年3月制定。以下「学校情報セキユリテイ対策基準」という。)28において、学校独自に、それぞれの学校の状況に応じた情報セキユリテイ実施手順を定め、情報セキユリテイ管理者である学校教育課長に報告することとなっているが、この情報セキユリテイ実施手順を策定していないと回答した機関は学校情報セキユリテイ対策基準28に基づき、情報セキユリテイ実施手順を策定する必要がある。</p>
<p>監査結果に対する措置</p>	
対応した機関名	措置内容
青森県立青森中央高等学校	平成21年2月26日付けで「情報セキユリテイ実施手順及び青森県教育ネットワーク利用に関する校内規程」を策定した。
青森県立三沢高等学校	平成21年3月6日付けで「情報セキユリテイ実施手順及び青森県教育ネットワーク利用に関する校内規程」を策定した。
青森県立青森第二高等養護学校	平成21年3月10日付けで「情報セキユリテイ実施手順及び青森県教育ネットワーク利用に関する校内規程」を策定した。
青森県立弘前第一養護学校	平成21年3月23日付けで「情報セキユリテイ実施手順及び青森県教育ネットワーク利用に関する校内規程」を策定した。
<p>監査結果 (検討事項)</p>	
6	<p>情報セキユリテイ実施手順の策定について 情報セキユリテイ管理者として情報セキユリテイ実施手順の策定について報告を受ける学校教育課に対して、各機関への指導、助言等の検討を求める。</p>
<p>監査結果に対する措置</p>	
対応した機関名	措置内容
学校教育課	<p>未策定であった4校に対して指導・助言を行い、「情報セキユリテイ実施手順及び青森県教育ネットワーク利用に関する校内規程」を策定させた。今後は、毎年6月に開催されている「県立学校システム管理者連絡協議会」において、情報セキユリテイ対策基準に基づく見直しに向けた検討及び見直しした場合の当課への報告について説明し、注意喚起することとした。</p>

監査結果 (改善事項)		7 個人情報取扱事務の外部委託について 個人情報取扱事務の外部委託に当たり、契約書又は請書等に受託者の個人情報取扱特記事項の遵守義務を規定していないものが12機関 (19.4%) あった。 このうち、地域農林局の地域農林水産部4機関及び地域整備部5機関において契約書に個人情報取扱特記事項の遵守義務規定がなかったことについては、農村整備課及び監理課が作成した業務委託契約書の様式に不備があったためである。 また、請書等を徴しないときに受託者に個人情報取扱特記事項を交付していないものが12機関 (40.0%) あった。 これらの機関にあつては、委託取扱事務又は請書等に受託者の個人情報取扱特記事項の遵守義務を交付する必要があり、知事部局に準じて委託についての取扱基準を策定するなど適切に対応する必要がある。
監査結果に対する措置		
対応した機関名	措置内容	
企画課 (現企画調整課)	個人情報取扱特記事項について課内に周知を図り、平成21年度以降に個人情報取扱業務を外部委託する際には契約書等に特記事項の遵守義務を規定することとした。	
商工政策課	指摘のあった委託契約については、期間満了により失効しているものであるが、今後同様のことがないよう留意していく。	
青森県総合社会教育センター	委託契約にあつては、契約書、請書等に受託者の個人情報取扱特記事項の遵守義務を規定することとし、その確認を徹底することとした。	
農村整備課	「青森県営土地改良事業換地計画関係事務委託要綱」を平成21年4月9日付けで一部改正し、委託契約書の様式に受託者の個人情報取扱特記事項の遵守義務を規定した。	
監理課	平成21年1月27日付けで用地取得業務委託取扱要領で定める契約書を改正し、また、特記事項を設けて所要領で定める仕様書を補足し個人情報の保護を図った。	
環境政策課	平成21年3月19日付けで所属職員に対して、「知事が委託する個人情報取扱事務の取扱基準」	

	の趣旨及び請書等を徴しない場合における個人情報取扱特記事項の交付について周知徹底した。
青森県立浪岡高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立八戸北高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立八戸南高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立十和田西高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立三本木農業高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立五所川原工業高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立十和田工業高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立むつ工業高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立黒石商業高等学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県立八戸第一養護学校	委託契約にあつて、請書等を徴しないときは、個人情報保護情報取扱特記事項を受託者に交付することとし、その確認を徹底することとした。
青森県収用委員会	知事部局に準じて、青森県収用委員会が委託する個人情報取扱事務の取扱基準を平成21年4月8日付けで策定する措置を講じた。

(発行所・発行人) 青森県教育センター 青森県教育センター 〒03-0001 青森市中央一丁目1番1号	(印刷所・販売人) 青森県印刷センター 青森県印刷センター 〒03-0001 青森市中央一丁目1番1号	母国語：水・金曜日発行 定価：100円(税別)
--	--	----------------------------